2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社プロシップ　　上場取引所　東
コード番号　　3763　　ＵＲＬ　https://www.proship.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）鈴木　資史
問合せ先責任者　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）鈴木　資史　　ＴＥＬ　050-1791-3000

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	5,239	34.5	1,985	41.4	2,080	43.4	1,428	43.1
2026年３月期中間期	3,896	24.9	1,404	179.8	1,451	168.4	998	132.9

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,366百万円（38.2%）　2026年３月期中間期　989百万円（149.7%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	55.40	－
2026年３月期中間期	40.17	39.62

（注）当社は、2025年10月１日を効力発生日として、普通株式１株を２株に分割いたしました。「１株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	15,951	11,942	74.9
2026年３月期	14,239	11,403	80.1

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　11,942百万円　2026年３月期　11,403百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	40.00	40.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	42.00	42.00

（注１）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
（注２）2026年３月期の期末配当金の内訳は、普通配当35円00銭、記念配当５円00銭となります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	19.4	3,250	11.1	3,350	9.0	2,350	5.7	91.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
　　新規 ー 社　、除外 ー 社

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
　　（注）詳細は、添付資料10ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
　② ①以外の会計方針の変更　：無
　③ 会計上の見積りの変更　：無
　④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	31,943,000株	2026年３月期	31,943,000株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	6,086,974株	2026年３月期	6,194,233株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	25,782,456株	2026年３月期中間期	24,856,012株

（注）当社は、2025年10月１日を効力発生日として、普通株式１株を２株に分割いたしました。「期中平均株式数」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の４ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
（４）利益配分に関する基本方針及び当期の配当 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 11
３．補足情報 …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当社は、基本理念である「Speciality for Customer」のもと、高い専門性で顧客及び社会に貢献することを大切に事業を推進しております。また、「世界で最も優れた固定資産管理ソリューションを提供する」というビジョンの実現に向け、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでおります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られる一方で、物価上昇の継続や地政学的リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは高い専門性をもって顧客企業の課題解決に取り組んでまいりました。特に、2027年４月以降開始する事業年度から適用される新リース会計基準への対応需要が本格化するなか、固定資産・リース資産管理分野で長年培ってきた専門性と豊富な導入実績が評価され、関連案件が大きく増加いたしました。また、新リース会計需要の拡大を見据えて従来より進めてきた体制増強、生産性向上および品質強化施策の成果が着実に現れたことに加え、価格改定の効果も寄与し、売上高は大幅な増加となりました。

利益面につきましては、2024年12月に提供を開始した新リース会計対応SaaSソリューション「ProPlus+」の年間経常収益（ARR）が10億円を突破し、増収に伴う大幅な損失縮小を通じて全社利益の押し上げに貢献いたしました。また、新リース会計基準対応を見据えた生産性向上施策および品質強化施策の成果、価格改定効果も加わり、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する中間純利益はいずれも売上高を上回る成長となりました。これは、収益成長と生産性向上を両立する当社の取り組みの成果であり、利益率の向上にもつながっております。

加えて、ビジネスモデルの更なる進化を目指した中期経営計画「Be Hybrid 2028」の中核施策である「ハイブリッドモデルの構築」につきましても、「ProPlus+」を中心としたSaaS事業の拡大を通じて、ストック型収益基盤の強化と中長期的な成長基盤の拡充という形で、その成果が現れ始めております。

その結果、当中間連結会計期間においては、売上高5,239百万円（前年同期比34.5%増）、営業利益1,985百万円（同41.4%増）、経常利益2,080百万円（同43.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,428百万円（同43.1%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。
なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。詳細は、「２．中間連結財務諸表及び主な注記 （４）中間連結財務諸表に関する注記事項 （セグメント情報等の注記）」をご参照ください。

① ソリューション事業

ソリューション事業においては、新リース会計基準への対応需要が本格化するなか、固定資産・リース資産管理分野における豊富な導入実績と高い専門性が評価され、関連案件が大きく増加いたしました。

また、需要拡大を見据えて従来より進めてきた体制増強、生産性向上および品質強化施策の成果が着実に現れたことに加え、価格改定の効果も寄与し、営業利益は売上高を上回る成長となりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は4,798百万円（前年同期比26.9%増）、営業利益は2,048百万円（同29.6%増）となりました。

② SaaS事業

SaaS事業においては、新リース会計基準対応SaaSソリューション「ProPlus+」の導入が順調に拡大し、年間経常収益（ARR）は10億円を突破いたしました。

一方で、将来の成長に向けたサービス基盤の強化や機能拡充等への継続的な投資を実施いたしましたが、導入企業数の拡大に伴う増収効果により、営業損失は前年同期から縮小いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は387百万円（前年同期比566.5%増）、営業損失は78百万円（前年同期は営業損失193百万円）となりました。

③ その他事業

その他事業においては、主にソフトウエア製品の仕入販売及び運用管理等を行ってまいりましたが、ソフトウエア製品の仕入販売案件の減少等により、売上高および営業利益は前年同期を下回りました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は67百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は14百万円（同13.4%減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産・負債・純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は12,731百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,001百万円増加いたしました。これは主に、売掛金及び契約資産が200百万円減少したものの、現金及び預金が576百万円、有価証券が514百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,219百万円となり、前連結会計年度末に比べ710百万円増加いたしました。これは主に、ソフトウエアが182百万円、投資有価証券が285百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は15,951百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,711百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は3,550百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,160百万円増加いたしました。これは主に、契約負債が958百万円、未払法人税等が146百万円、賞与引当金が145百万円増加したことによるものであります。また固定負債は458百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は4,008百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,172百万円増加いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は11,942百万円となり、前連結会計年度末に比べ538百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益1,428百万円、配当金の支払1,029百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は74.9%（前連結会計年度末は80.1%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円増加いたしました。当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、2,934百万円（前年同期は2,288百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額508百万円があったものの、税金等調整前中間純利益2,080百万円の計上、売上債権の減少額200百万円、契約負債の増加額958百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、1,829百万円（前年同期は884百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出500百万円、有価証券の取得による支出515百万円、投資有価証券の取得による支出373百万円、無形固定資産の取得による支出366百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1,028百万円（前年同期は516百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額1,028百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では、前連結会計年度末時点で見込んでいる当連結会計年度の売上計上予定の案件を商談の進捗度別に集計・精査して売上高見込とし、予定している投資や過年度の費用発生の推移等から当連結会計年度の費用を見込むことで連結業績予想を作成しております。

2027年３月期通期の業績予想につきましては、2026年５月15日の「2026年３月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。当中間連結会計期間において、新リース会計基準への対応需要が想定を上回るペースで推移したことに加え、SaaSソリューション「ProPlus+」の導入拡大、ならびに生産性向上や価格改定の効果が収益を大きく押し上げたものの、下半期以降の業績見通しにつきましては、一定の保守的な前提を置いて算定しております。その主な要因として、当社の既存顧客のうち、無償バージョンアップの権利を包含する上位保守契約を締結いただいている一部のお客様において、新リース会計対応に伴い当該権利が行使される可能性があることを考慮しております。これらのお客様への対応につきましては、今年度下半期から来年度にかけて開発・導入リソースの投入を要する一方、当該権利の範囲内で実施する対応については追加売上が発生しないため、通期の売上高は2026年５月15日時点の予想通りに伸長することを見込んでおります。

費用面については、当中間連結会計期間において売上の伸びと比較して抑制に成功しているものの、SaaSソリューション「ProPlus+」の更なる展開に向けた新機能の開発や基盤構築、DXの推進、優秀な技術者の採用活動等への積極的な投資を行っていく予定であります。

当社といたしましては、引き続き需要動向やプロジェクトの進捗状況を精査し、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

（４）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、持続的成長のための先行投資を推進し、収益力および資本効率の向上を図るとともに、累進配当を継続して実施することで、株主の皆様への積極的な利益還元に取り組む方針であります。

なお、2024年11月20日に公表した「中期経営計画（2024年度～2028年度）Be Hybrid 2028」の中で掲げた、2025年３月期からの５年間に創出する利益を原資として約40億円の株主還元を目指す方針に変更はありません。

この配当方針を踏まえ、当期の配当については、１株当たり年間42円を予定しております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,016,103	9,592,312
売掛金及び契約資産	2,268,424	2,068,013
有価証券	182,440	696,449
仕掛品	118,569	195,215
貯蔵品	730	551
その他	144,111	178,961
流動資産合計	11,730,378	12,731,503
固定資産		
有形固定資産	72,231	145,355
無形固定資産		
ソフトウエア	912,005	1,094,556
その他	1,067	1,067
無形固定資産合計	913,073	1,095,624
投資その他の資産		
投資有価証券	850,936	1,136,670
その他	673,576	842,448
貸倒引当金	△545	△545
投資その他の資産合計	1,523,967	1,978,573
固定資産合計	2,509,272	3,219,553
資産合計	14,239,651	15,951,056

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,625	292,840
契約負債	959,834	1,918,770
未払法人税等	537,101	683,104
賞与引当金	100,000	245,234
役員賞与引当金	39,450	27,288
受注損失引当金	7,425	7,158
その他	507,827	375,979
流動負債合計	2,390,264	3,550,376
固定負債		
退職給付に係る負債	445,737	458,541
固定負債合計	445,737	458,541
負債合計	2,836,002	4,008,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,082,660	1,082,660
資本剰余金	1,359,283	1,471,129
利益剰余金	13,881,191	14,279,537
自己株式	△4,993,949	△4,904,237
株主資本合計	11,329,185	11,929,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,463	13,048
その他の包括利益累計額合計	74,463	13,048
純資産合計	11,403,649	11,942,138
負債純資産合計	14,239,651	15,951,056

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	3,896,128	5,239,734
売上原価	1,624,119	2,241,862
売上総利益	2,272,009	2,997,872
販売費及び一般管理費	867,465	1,012,101
営業利益	1,404,543	1,985,770
営業外収益		
受取利息	27,364	32,793
受取配当金	1,114	50,735
為替差益	560	－
有価証券償還益	15,766	－
その他	1,709	11,702
営業外収益合計	46,514	95,231
営業外費用		
為替差損	－	67
雑損失	0	－
営業外費用合計	0	67
経常利益	1,451,058	2,080,934
特別利益		
新株予約権戻入益	3,809	－
特別利益合計	3,809	－
特別損失		
ソフトウエア除却損	23,494	－
特別損失合計	23,494	－
税金等調整前中間純利益	1,431,372	2,080,934
法人税等	432,945	652,637
中間純利益	998,427	1,428,297
親会社株主に帰属する中間純利益	998,427	1,428,297

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	998,427	1,428,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,291	△61,415
その他の包括利益合計	△9,291	△61,415
中間包括利益	989,135	1,366,881
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	989,135	1,366,881

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,431,372	2,080,934
減価償却費	89,235	197,195
賞与引当金の増減額（△は減少）	137,523	145,234
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,310	△12,162
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	10,273	12,803
受注損失引当金の増減額（△は減少）	10,153	△266
株式報酬費用	8,351	22,293
受取利息及び受取配当金	△28,478	△83,528
為替差損益（△は益）	△565	78
有価証券償還損益（△は益）	△15,766	－
新株予約権戻入益	△3,809	－
ソフトウエア除却損	23,494	－
売上債権の増減額（△は増加）	668,856	200,411
棚卸資産の増減額（△は増加）	△12,195	△76,467
仕入債務の増減額（△は減少）	△27,184	54,214
契約負債の増減額（△は減少）	630,073	958,936
その他	△158,317	△130,966
小計	2,752,708	3,368,711
利息及び配当金の受取額	25,794	74,383
法人税等の支払額	△489,630	△508,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,288,871	2,934,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△500,000
有価証券の取得による支出	△14,200	△515,180
有価証券の償還による収入	73,574	－
投資有価証券の取得による支出	△73,582	△373,011
有形固定資産の取得による支出	△25,034	△84,924
無形固定資産の取得による支出	△353,543	△366,197
敷金及び保証金の差入による支出	△9,605	△50
敷金及び保証金の回収による収入	18,321	9,852
保険積立金の積立による支出	－	△8
保険積立金の解約による収入	1	5
その他	△2	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△884,072	△1,829,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	264,330	－
自己株式の取得による支出	△103	△75
配当金の支払額	△780,674	△1,028,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△516,447	△1,028,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	565	△78
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	888,916	76,209
現金及び現金同等物の期首残高	3,460,655	3,816,103
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,349,572	3,892,312

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年７月10日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式111,400株を処分し、資本剰余金が111,845千円増加、自己株式が89,788千円減少いたしました。この結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が1,471,129千円、自己株式が4,904,237千円となっております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	ソリューション事業	SaaS事業	その他事業		
売上高					
外部顧客への売上高	3,780,178	58,088	57,861	－	3,896,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	15,472	△15,472	－
計	3,780,178	58,088	73,333	△15,472	3,896,128
セグメント利益又は損失（△）	1,580,571	△193,423	16,332	1,063	1,404,543

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額1,063千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	ソリューション事業	SaaS事業	その他事業		
売上高					
外部顧客への売上高	4,798,737	387,148	53,847	－	5,239,734
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	13,667	△13,667	－
計	4,798,737	387,148	67,514	△13,667	5,239,734
セグメント利益又は損失（△）	2,048,916	△78,348	14,139	1,063	1,985,770

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額1,063千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

「パッケージソリューション事業」に含まれていたSaaS事業については、新リース会計基準適用後の展開を睨んだ戦略的注力事業と考えていることから、当中間連結会計期間より事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「パッケージソリューション事業」、「その他事業」から「ソリューション事業」、「SaaS事業」及び「その他事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．補足情報

受注及び販売の状況

①受注実績

当中間連結会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）			
	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
パッケージ	3,537,425	49.3	2,920,103	4.1
保守	845,647	△33.8	2,800,719	△2.5
SaaS	761,272	2,936.2	756,782	2,176.5
その他	53,010	△18.6	69,530	29.9
合計	5,197,355	39.1	6,547,136	13.5

（注）１．金額は販売価額によっております。

２．「パッケージ」には、ユーザー固有のカスタマイズを伴わないパッケージライセンスに係る受注も含んでおります。

３．「パッケージ」に含まれていたSaaSは、同事業を新リース会計基準適用後の展開を睨んだ戦略的注力事業と考えているため、当中間連結会計期間より従来の品目別の区分を見直し、「パッケージ」、「保守」、「運用管理等」から「パッケージ」、「保守」、「SaaS」及び「その他」を品目別区分としております。

なお、前年同期比については、前年同期の数値を変更後の品目別区分に組替えた数値で比較しております。

②販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	
	売上高（千円）	前年同期比（%）
パッケージ	3,318,579	31.4
保守	1,480,157	18.0
SaaS	387,148	566.5
その他	53,847	△6.9
合計	5,239,734	34.5

（注）１．「パッケージ」には、ユーザー固有のカスタマイズを伴わないパッケージライセンスに係る売上も含んでおります。

２．「パッケージ」に含まれていたSaaSは、同事業を新リース会計基準適用後の展開を睨んだ戦略的注力事業と考えているため、当中間連結会計期間より従来の品目別の区分を見直し、「パッケージ」、「保守」、「運用管理等」から「パッケージ」、「保守」、「SaaS」及び「その他」を品目別区分としております。

なお、前年同期比については、前年同期の数値を変更後の品目別区分に組替えた数値で比較しております。